



トピックス

2022年1月24日

共に勝つ！：中国経済の成長を、他国の愛国者も歓迎

win-win を実現

中国と日米との関係は、習近平主席が好む「win-win (共に勝つ)」という言葉どおりです。互いの経済は、深く依存し合っているからです。よって筆者のような愛国者も、中国の成長を歓迎すべきでしょう。

中国では昨年、経済成長率(図表1)が8.1%と、政府目標の「6%以上」を達成しました。それを支えたのは、国内における生産・消費の底力に加え、米国人などの所得増に伴う中国製品への旺盛な需要です。このように昨年は、米中などの win-win が実現しました。そうした良い関係は、今年も続くのでしょうか。

気がかりな減速

気がかりなのは、昨年後半、中国経済の減速が明瞭になったことです。実際、10-12月期の成長率は前年比4.0%と、鈍化が続きました(1-3月期に18.3%を記録した後、4-6月期は7.9%、7-9月期は4.9%)。

特に、住宅市場の停滞に圧迫されました。「中国恒大集団」など開発業者の経営不安が、まだ根強いためです(ただ、政府・中央銀行は柔軟な政策姿勢も見せているため、過度な不安は緩和)。また、コロナウイルスへの警戒感などから個人消費の伸びも鈍化し、12月の小売売上高は、前年比でわずか1.7%増でした。

党大会を控えて

とはいえ、オミクロン型の感染が日本のように急拡大しなければ、中国は今年、5%前後の経済成長が可能でしょう。財政・金融政策による景気支援を、政府・中央銀行が積極的に行うとみられるからです。

金融政策については、すでに利下げが始まっています。また、手薄だった家計や中小企業への支援策も、今後拡充されそうです。習近平体制の有能さを証明すべく、国民の生活を支えることが必須だからです。習主席の3期目入り(1期は5年)承認を目指す今秋の共産党大会を控えているだけに、なおさらです。

中国製品に依存

堅調な輸出も、引き続き中国の発展を支えるでしょう。昨年12月の輸出は前年比で約21%増となり、年間輸出額(図表2)は過去最高を更新しました。また、対米貿易黒字は、昨年に約25%も増えました。

中国製品への世界的な需要は、増える一方なのです。日米の人々も、身の回りを見れば、MADE IN CHINAの製品に頼っていることを実感するはず。日米の企業が中国以外の国へ生産拠点を移す動きも、特段加速していません。多数の勤勉かつ器用な労働者という点で、中国に完全に代替し得る国は無いのです。

lose-lose を回避

昨年末には、「第1段階の米中合意」の期間が、静かに終わりました。2020年1月からの2年間で、米国の対中輸出(農産品、工業品、エネルギーなど)を計2,000億ドル増やす、という合意のことです。

結局、農産品の輸出は急増したものの、総額の輸出実績は目標を40%ほど下回った模様です。しかしバイデン米政権は、これを静観しています。貿易摩擦が再び激化すれば、米中は「lose-lose (共に負ける)」を余儀なくされます。米国を愛するバイデン現大統領は、前大統領とは違い、それをよく理解しています。



(注) 実質国内総生産(GDP)増加率  
 (出所) 中国国家統計局、Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 米ドル建て  
 (出所) 中国税関総署、Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。